

「看護職員需給見通し」策定のための 実態調査のご協力について

北海道保健福祉部

北海道では、今後の看護職員確保対策を推進するため、平成23年から27年までの5年間の「第七次看護職員需給見通し」を策定することとし、その基礎資料とするため、実態調査を実施します。

つきましては、看護職員の確保の現状や今後の需要数について、各々の医療施設等のお考えを把握する内容となっておりますので、本調査の趣旨をご理解いただき、より精度の高い調査とするため、全ての医療施設等からご回答くださいますよう、ご協力をお願いします。

○ 調査票の送付方法

①保健所設置市（札幌市、旭川市、函館市、小樽市）

道庁から調査対象施設へ調査票を郵送します。

②上記以外

道立保健所から所管する管内の調査対象施設へ調査票を郵送します。

○ 調査票の回答方法（いずれかの方法により回答願います）

①調査票による回答

調査票による回答を希望する場合は、送付された調査票に直接ご記入の上、送付した道庁または各道立保健所まで郵送またはFAXにより返送してください。

②メールによる回答

メールによる回答を希望する場合は、ホームページ上から調査票をダウンロードし、入力済みの調査票を添付ファイルとしたメールを次の回答送信専用アドレスまで送信してください。

回答送信専用アドレス：kango.tyousa@pref.hokkaido.lg.jp

※ 調査票のダウンロードにつきましては、**道庁**のホームページから保健福祉部地域医師確保推進室をご覧ください。

○ 回答期限 平成21年10月30日（金）

○ 問い合わせ先

北海道保健福祉部地域医師確保推進室看護政策グループ

担当者 小山田、石川

TEL 011-204-5251 FAX 011-232-4108

○ 留意点

①看護職員がいない施設等におかれましては、調査票にその旨ご記入の上、ご回答くださるようお願いいたします。

②複数の施設を有する場合は、各施設毎にご記入願います。